

貸借対照表
(2018年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,800,146	流動負債	7,535,873
現金及び預金	6,671,168	買掛金	1,136,442
売掛金	1,731,860	1年内返済予定の長期借入金	2,233,273
リース投資資産	3,356,626	リース債務	1,274,542
商品及び製品	135,957	未払金	503,043
仕掛品	13,340	未払費用	156,665
原材料及び貯蔵品	25,895	未払法人税等	1,103,797
前払費用	272,386	未払消費税等	174,921
繰延税金資産	102,777	前受金	281,056
関係会社短期貸付金	1,000,000	賞与引当金	104,274
未収入金	1,298,141	ポイント引当金	25,059
その他	192,392	その他	542,801
貸倒引当金	△396	固定負債	27,864,832
固定資産	36,433,834	長期借入金	24,015,970
有形固定資産	3,482,983	リース債務	13,822
建物	1,878,440	長期預り保証金	3,332,546
構築物	142,474	資産除去債務	80,133
機械及び装置	997,905	その他	422,361
車両運搬具	640	負債合計	35,400,705
工具、器具及び備品	293,302	(純資産の部)	
土地	112,329	株主資本	15,824,885
リース資産	13,333	資本金	196,800
建設仮勘定	44,560	資本剰余金	12,806,445
無形固定資産	30,296,812	その他資本剰余金	12,806,445
のれん	30,247,020	利益剰余金	2,821,640
その他	49,792	利益準備金	49,200
投資その他の資産	2,654,039	その他利益剰余金	2,772,440
投資有価証券	393	繰越利益剰余金	2,772,440
長期貸付金	1,157,844	評価・換算差額等	8,390
差入保証金	1,229,635	繰延ヘッジ損益	8,390
繰延税金資産	66,128		
その他	200,401	純資産合計	15,833,275
貸倒引当金	△362	負債・純資産合計	51,233,980
資産合計	51,233,980		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

〔 自 2017年3月1日
至 2018年2月28日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		26,245,339
売上原価		15,837,754
売上総利益		10,407,585
販売費及び一般管理費		5,486,005
営業利益		4,921,580
営業外収益		
受取利息	27,914	
その他	80,716	108,630
営業外費用		
支払利息	97,987	
支払手数料	87,862	
為替差損	10,166	
その他	15,495	211,510
経常利益		4,818,700
税引前当期純利益		4,818,700
法人税、住民税及び事業税	2,076,577	
法人税等調整額	△30,317	2,046,260
当期純利益		2,772,440

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

主として、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	10～38 年
・構築物	8～20 年
・機械及び装置	10～17 年
・工具、器具及び備品	3～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア	5 年
---------	-----

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2009 年 2 月 28 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度のもとで、発行したポイントの利用による費用の発生に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

店舗に関する工事契約について、工期がごく短く、金額的な重要性が乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、変動利付借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額等を基礎にして総合的に有効性を判断しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	3,015,816 千円
建物	999,795 千円
土地	97,657 千円
合計	4,113,268 千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	2,000,000 千円
長期借入金	21,500,000 千円
合計	23,500,000 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額
有形固定資産の減価償却累計額 3,582,091 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 75,467 千円
短期金銭債務 218,106 千円

(4) 財務制限条項

借入金 23,500,000 千円について、財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該条項は以下のとおりであります。なお、いずれの条項も、株式会社コメダホールディングスを頂点とするIFRSに基づく連結財務諸表数値をベースとしております。

・各中間及び決算期末のレバレッジ・レシオを次の数値以下に維持すること

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期以降
中間	4.50	4.25	3.75	3.50
期末	4.25	4.00	3.50	3.50

・各決算期末における営業損益又は当期損益のいずれか一つ又は複数が赤字となった場合、その翌期における営業損益及び当期損益の全部を黒字にすること

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	32,012 千円
未払事業税	40,242 千円
前受金	16,192 千円
預り保証金	25,555 千円
長期未払金	17,628 千円
資産除去債務	24,296 千円
その他	43,743 千円
繰延税金資産小計	199,668 千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産合計	199,668 千円
繰延税金負債	
差入保証金	△12,657 千円
建物	△14,455 千円
その他	△3,651 千円
繰延税金負債合計	△30,763 千円
繰延税金資産の純額	168,905 千円

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注6)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)コメダホールディングス	被所有 直接 100.0%	債務の被保証 担保の被提供 金銭貸借 経営指導 不動産の賃借 業務受託 役員の兼任	当社の銀行借入金 に対する債務の被 保証及び担保の被 提供(注1)	23,500,000	—	—
				資金の貸付(注2)	—	関係会社 短期貸付金	1,000,000
				経営指導料の支払 (注3)	658,566	未払金	197,497
				不動産賃借料の 支払(注4)	76,332	未払金	20,610
				手数料の受取 (注5)	55,050	未収入金	17,460
				利息の受取(注2)	7,117	未収入金	1,106

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して株式会社コメダホールディングスより債務の保証及び担保の提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。
- (注3) 経営指導料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (注4) 不動産賃借料については、近隣の取引実勢に基づき、物件の所有、管理に係る諸経費等を勘案して決定しております。
- (注5) 手数料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 54,223円55銭
- (2) 1株当たり当期純利益 9,494円66銭